

TG 企業年金の概況

運用 1.6%と悪く、KPI からの移換金で なんとか 29 億円増

2017 年 5 月 17 日

全石油ゼネラル石油労働組合

11 日会社から、TG 企業年金の概況開示があった。法律に基づいて従業員に説明が義務付けられている。

概況では、①基本的な給付設計は前年と同様。②運用収益が 1.6%と期待値より少なく、残高が 1644 億円。KPI からの移換金 50 億円あり 29 億円増となった。③財政検証の結果、将来にわたって制度が存続する「継続基準」は積立水準が 114%（前年比 1%増）と基準を満たしているが、制度を即時終了した場合の「非継続基準」は最低積立基準額の 70%（前年比マイナス 1%）しか満たしていない。向こう 7 年間で 100%を達成する様、回復計画を策定する。④2016 年前半の運用成績は良くなかったが、外国株式を MSCI-ACWI から MV に一本化して安定方向に振分け、オルタナティブに振分け、目標には届かなかったが、昨年より運用は良かった。

1、加入者数（現役）：2,906 人（前年比+278 人）…TG 2,087/EMGM 458/TCC 361 人

<2016・7 KPI 338 人加入>

2、受給状況〔退職者・遺族〕：5,126 人（前年比+197 人）

総受給月額 9.9 億円（前年比+0.31 億円）

	年金種類	受給者数	受給額/月
T G	老齢給付金	2759人	506百万円
	遺族給付金	176人	27百万円
E M G M	老齢給付金	1299人	362百万円
	遺族給付金	247人	37百万円
T C C	老齢給付金	629人	56百万円
	遺族給付金	16人	3百万円

標準的な給付額…22歳入社、60歳退職、退職時本給50万円、年金選択率100%としたケース（経過措置の占める割合：81%）

本人終身：EMGM・TG 月23.6万円、TCC 月22.3万円

本人・配偶者終身：EMGM・TG 月22.1万円、TCC 月20.7万円

年金換算利率：終身年金が 1.0%、有期年金が 0.7%

有期年金は 10 年国債の過去 5 年平均

終身年金はその利率にプレミアムの+0.3%を上乗せ

3、掛金の支払い (億円)

	16 実績	17 予定
標準掛金	18	19
特別掛金	71	70
特例掛金	0	0
合計	89	79

KPI との年金制度統合によって、昨年7月から「特例掛金」を2017年末まで使えない。
特例掛金で拠出出来ない金額を特別掛金による拠出で対応する予定。

「特別掛金」と「特例掛金」とは、ざっくりいうといずれも過去債務（50歳の人が20歳から働いたとしたら過去の30年に対して不足している場合）を充当するので、「特別」の拠出を定めた上で、不足分は「特例」で拠出する。一方「標準掛金」は将来発生する債務分（50歳の人が60歳までの残り10年）を積み増すもの。

4、積立金：16年末積立金 1,646 億円（前年比+31 億円）=1,615（15 年末資産）－118（年金・一時金支払）－14（脱退一時金）+90（会社拠出）+21（運用益）+50（KPI からの移換金）

5、積立比率の検証として、「継続基準」①と「非継続基準」②がある。

①は制度が継続するもの。積立金が1,646 億円、責任準備金が1,656 億円と少ないが、積立比率（積立水準Ⅱ）の計算では114%となり、妥当。前年は113%で1%上がった。

②は制度が即時終了した場合の財源確保を検証するもの。最低積立比率 100%に対し70%（前年71%で-1%）と不足している。特別掛金等の拠出で賄っていく。17 年末までの特例掛金の支払いが認められないので、特別掛金の増額により法律要件を満足させる。

6、運用成績と資産配分：運用成績は+1.6%（昨年1.1%）であった。過去の年利回りは、3年+4.4%/5年10.5%/10年では1.5%

	運用成績 (報酬など控除後)	2016.12 末 配分実績	配分 目標	運用機関
国内株式(MV)	1.0%	6.2%	6%	三菱 UFJ 信託銀行
外国株式(MSCI-ACWI)	-7.7%	—	—	三井住友信託銀行
外国株式(MV)	4.8%	14.5%	14%	三井住友信託銀行
国内債券(NOMURA BPI)	0.0%	18.7%	15%	三井住友信託銀行
外国債券(BARCLAYS GCI)	-0.5%	29.6%	30%	三井住友信託銀行
オルタナティブ(不動産など)	4.8%	31.0%	35%	各種運用機関(*)
合計	1.6%	100%	100%	

(*) 国内私募リート 175 億円、個別不動産（底地、東京オフィスビル）43 億円、海外インフラデット 45 億円、海外インフラエクイティ 64 億円、損保リンク 42 億円、海外不動産 157 億円

7、年金資産投資の基本的な考え

- 年金支払いのための十分な資産の確保
- 会社の企業価値を最大化する：変動リスクを最小限に抑えつつ、一定の期待収益を確保する／資産運用コスト最小化
- 資産配分の急激な変更は避ける。2014年から、オルタナティブ資産（不動産・インフラ等）への投資開始、2017年3月現在配分目標はほぼ達成。
- 2016年1月からのマイナス金利導入によるCash運用の低迷を考慮し、オルタナ配分をシフト

新投資配分 ターゲット（2014～2016）

国内株：13%⇒6%⇒6%

外国株：32%⇒14%⇒14%

国内債券等：23%⇒31%⇒17%＜主に国債（現状はCash）＞

外国債券等：20%⇒30%⇒30%＜主に外国の国債＞

不動産等：12% ⇒19%⇒33%

- JX年金との統合計画はあるかと質したが、会社は検討中と答えた。

以上